

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 19 年 6 月 28 日 (2007.6.28)

【公開番号】特開 2007-53780 (P2007-53780A)
 【公開日】平成 19 年 3 月 1 日 (2007.3.1)
 【年通号数】公開・登録公報 2007-008
 【出願番号】特願 2006-246342 (P2006-246342)
 【国際特許分類】

H 0 4 B 7/26 (2006.01)

H 0 4 B 1/707 (2006.01)

【F I】

H 0 4 B 7/26 1 0 2

H 0 4 J 13/00 D

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 5 月 10 日 (2007.5.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

下りリンクパワー制御ループを使用し、伝送品質目標値に従って、パワーを制御するよう
に構成された手段と、

下りリンク調整プロセスを使用し、サービスの品質に従って、前記伝送品質目標値を調
整するように構成された手段と、

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束を評価するよう
に構成された手段と、

前記評価に基づいて前記下りリンク調整プロセスを制御するように構成された手段とを
含む移動局。

【請求項 2】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束の評価に基づい
て前記下りリンク調整プロセスを制御するように構成された前記手段が、前記パワー制御
ループが前記伝送品質目標値の付近に収束しない場合に、前記伝送品質目標値を増加させ
ない手段を含む請求項 1 に記載の移動局 (UE)。

【請求項 3】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束を評価する前記
手段が、平均測定伝送品質を前記伝送品質目標値と比較するように構成された手段を含む
請求項 1 または 2 に記載の移動局 (UE)。

【請求項 4】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束の評価について
必要な測定を行うように構成された手段 (15) と、

該測定結果に基づいて、前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ルー
プの収束を評価し、該評価に基づいて、前記下りリンク調整プロセスを制御するように構
成された手段 (16) とを含む請求項 1 から 3 のいずれかに記載の移動局 (UE)。

【請求項 5】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束の前記評価につ
いて必要とされるパラメータを移動無線通信ネットワークから受け取るように構成された

手段をさらに含む請求項 4 に記載の移動局。

【請求項 6】

少なくとも 1 つの請求項 1 から 5 のいずれかに記載の移動局を含む移動無線通信システム。